MENU SEARCH

INDEX

DETAIL

JAPANESE

LEGAL STATUS

1/1

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-025621

(43) Date of publication of application: 27.01.1998

(51)Int.Cl.

D01F 6/86 D01F 6/92 D21H 13/24

(21)Application number : 08-177891

(71)Applicant: TEIJIN LTD

(22)Date of filing:

08.07.1996

(72)Inventor: YAMAMURA YASUO

TASHIRO MIKIO

YAMAZAKI YASUYUKI MOTOGAMI TAKESHI

# (54) POLYESTER ELASTIC FIBER AND EXTENSIBLE WET-TYPE NONWOVEN FABRIC (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a polyester elastic fibers which can be readily opened and divided into filaments because of no occurrence of agglutination between filaments, shows high-durable hydrophilicity and is particularly suitable for wet-processed nonwoven fabric and provide wet-type nonwoven fabric composed thereof with excellent stretchability.

SOLUTION: This polyester elastic fiber is prepared by admixing an agglutination-inhibitor comprising a metal sulfonate salt represented by formula I, R-SO3M (R is an alkyl group of 5-25 carbon atoms on the average, an aryl group, M represents an alkali metal), and a hydroxy compound represented by formula II, R'-X-CH2CH2OH (R' is an alkyl group of 5-25 carbon atoms on the average, X is CONY, N(CH2CH2OH) or a direct bond, and Y represents H or CH2CH2OH) in an amount of 0.2-10wt.% to a polyester elastomer. These fibers are made into a sheet to give the objective wet-type nonwoven fabric.

## (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開發号

# 特開平10-25621

(43)公開日 平成10年(1998)1月27日

(51) Int.CL <sup>8</sup>	織別配号	庁内整理番号	PΙ			找	佈表示	蘭所
D01F 6/86	301		DOIF	8/86	3010	3		
6/92	301			6/92	3011	ર		
					301.	J		
D 2 1 H 13/24			D21H	5/20	Ī	)		
			北龍查審	<b>太韶</b> 浆	菌求項の数 6	OL	(全 7	頁)
(21)出願番号	特顯平8-177891		(71)出願人	0000030	001			
				帝人株3	•			
(22)出験旧	平成8年(1996) 7	∄8⊞		大阪府	大阪市中央区南本	脚1丁	目6番	7号
			(72)発明者					
				愛媛県村	及山市北南国町?	7番地	帝人族	式会
				社松山	事業所内			
			(72) 発明者					
				愛媛県	於山市北古田町?	?番地	帝人族	式会
				社松山	事業所內			
			(72) 発明者	山崎)	<b>崇行</b>			
				大阪府:	大阪市中央区南7	<b>阿1丁</b>	目6番	7号
				帝人	<b>株式会社内</b>			
			(74)代理人	. 护理尘	前田 純博			
						瑕	終頁に	続く

#### (54) 【発明の名称】 ポリエステル系弾性繊維及びそれからなる伸縮性選式不緻布

# (57)【要約】

【課題】 繊維間の膠着がないために容易に関機・分繊 することができ、しかも耐久性に優れた親永性を呈し、 特に湿式不織布用として好適なポリエステル系弾性繊維 及びそれからなる伸縮性に優れた湿式不織布を提供す る。

【解決手段】 ポリエステル系エラストマー中に、下記一般式(1)で表されるスルボン酸金属塩化合物と下記一般式(2)で表されるヒドロキシ化合物からなる豚着防止剤を0.2~10重量%含有させたポリエステル系 弾性微維、及びこの繊維を抄織した伸縮性湿式不線布。R-SO。M ……(1)

(式中、Rは平均炭素数が5~25のアルキル基、アリール基又はアルキルアリール基、Mはアルカリ金属を表す。)

R' -X-CH, CH, OH .....(2)

(式中、R は平均炭素数が5~25のアルキル基、X はCONY、N (CH, CH, OH) 又は直接結合を表 し、YはH又はCH, CH, OHを表す。) 1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリエステル系エラストマーからなる弾 **惶纖維において、該ポリエステル系エラストマーが、下** 記一般式(1)で表されるスルホン酸金属塩化合物と下 記一般式(2)で表されるヒドロキシ化合物とからなる 膠着防止剤を、エラストマー重置を基準としてり、2~ 10重量%含有することを特徴とするポリエステル系弾 铨徽維。

R-\$0, M ..... (1)

(式中、Rは平均炭素数が5~25のアルキル基。アリー10-ール基又はアルキルアリール基、Mはアルカリ金属を表 す。)

R' -X-CH, CH, OH ..... (2)

〈式中、R は平均炭素数が5~25のアルキル基、X はCONY、N(CH,CH,OH)又は直接結合を表 し、YはH又はCH、CH、OHを表す。}

【請求項2】 一般式(1)で表されるスルホン酸金属 塩化合物と一般式(2)で表されるヒドロキシ化合物と の重量割合(W./W.)が95/5~50/50であ 、は繆者防止剤中の前記スルホン酸金属塩化合物の含有 置 W は膠着防止剤中の前記ヒドロキシ化合物の含有 置を表す。〉

【請求項3】 ポリエステル系エラストマーが テレフ タル酸を主とするジカルボン酸成分。1,4-ブタンジ オールを主とするグリコール成分及び平均分子量が約4 ①①~4①①①のポリ〈アルキレンオキシド〉グリコー ル成分を構成成分とするポリエーテルエステルブロック **共重合体である請求項1又は2記載のポリエステル系弾 性微能。** 

【請求項4】 ポリエステル系弾性繊維からなる湿式不 織布において、該ポリエステル系弾性繊維が、下記一般 式(1)で表されるスルホン酸金属塩化合物と下記一般 式(2)で表されるヒドロキシ化合物とからなる膠着防 止剤を、ポリエステル系エラストマー重置を基準として (). 2~1()重量%含有し、且つその単繊維繊度が()。 1~20デニール、繊維長が2~25 mmであることを 特徴とする伸縮性湿式不織布。

R-SO, M ---- (1)

(式中、Rは平均炭素数が5~25のアルキル基。アリー40-ール基又はアルキルアリール基、Mはアルカリ金属を表 す。)

R' -X-CH, CH, OH ---- (2)

(式中、R)は平均炭素数が5~25のアルキル基、X はCONY、N(CH,CH,OH)又は直接結合を表 し、YはH又はCH、CH、OHを表す。)

【請求項5】 ポリエステル系弾性繊維の乾熱収縮率が 4.0%以下である請求項4記載の伸縮性湿式不繳布。

【請求項6】 ポリエステル系弾性微維の繊維表面に、

している請求項4又は5記載の億縮性湿式不織布。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、微維間の膠着がな いために容易に開繊・分徴することができ、しかも耐久 性に優れた親水性を呈するポリエステル系弾性繊維に関 する。さらに詳しくは、紡糸時に繊維間の膠着発生がな く、安定して結系することができ、またガイド等との摩 擦、接触による静電気の発生がなく、微維表面の平滑性 も良好なので、後加工においてカード機や紡績機械等の 工程通過性に優れ、しかも優れた耐久親水性を有するの で、特に湿式不織布(以下抄紙と称することがある)用 の繊維として用いた場合、水中分散性が極めて良好で品 位に優れた湿式不織布を容易に得ることのできるポリエ ステル系弾性微能に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、ポリエステル系エラストマーから なる弾性繊維は、紡糸・引取り工程において糸同士が膠 着しやすいため、繊維を開鐵して使用する用途、特に湿 る請求項1記載のポリエステル系弾性微維。(但し、W 20 式不線布用途においてはその関議性が不十分となり、得 られる不織布中に未開議の東状繊維からなる欠点が多く なる。このため地合が悪くなり、強度、伸度、弾性特性 等の性能も低下し、さらにはこれらの特性が部分的にバ ラツキの大きなものになるという問題があった。

> 【0003】また、乾式不緣布や詰綿、紡績等の用途分 野においても ポリエステル系弾性微能は高弾性でガイ ド等の接触面との摩擦が極めて高いため、カード通過性 や紡績性等の工程通過性が悪く、得られる最終製品の風 合いも粘着性を帯びてべたつき感があるという問題があ 30 った。

【0004】さらにポリエステル系弾性繊維は、倒えば、 夏場に温調装置のない倉庫内や輸送トラック内等で梱包 ベールを多段に積載した場合、繊維間に膠着が発生しや すいという問題もあった。

【①①05】とのような問題を解消するため、例えば特 関平5-302255号公報には、組成の異なるポリエ ステル系エラストマーを芯鞴型に複合し、警戒分にソフ トセグメントの割合が少なく膠着性が抑制されたエラス トマーを用いる方法が提案されている。しかしながら、 実用上満足できる程度まで膠着性が抑制されたポリエス テル系エラストマーを用いると、得られる複合微維の弾

性性能が不十分になるという問題があった。

【0006】また別の方法として、特開昭57-825 53号公報、特開平3-8855号公報等には、紡糸時 の単糸本数を30本以下に減らして紡糸時の単糸間膠着 を抑制する方法が提案されている。しかしこのような方 法では関議性はまだ不十分であるばかりか、生産性も下 がってしまい、また夏場等の保管・輸送時等で発生する 膠着を防止することはできない。

水分散性ポリエステル樹脂が(). 1~1. ()重量%付着 50 【()()()(7)] さらに特闘平5-14()853号公報に

3

は、ポリオレフィンを1~10重置%及び無機微粉末を 1~8重置%エラストマーに添加して膠着を防止する方 法が提案されているが、このような方法では紡糸時の繊 継間膠着を十分なレベルまで防止することは困難であ る。

【0008】一方、ボリエステル繊維を初めとする台成 繊維中にスルホン酸金属塩化台物を配合することは特公 昭47-11280号公報、特公昭60-56802号 公報等に関示されている。しかしながらその目的は、単 に繊維に帯電防止性能を付与するためであり、本発明者 10 ちの検討によれば、この化合物を単独でボリエステル系 エラストマーに含有させても、十分な膠着防止効果は得 ちれない。

#### [0009]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記従来技術の問題を解消し、繊維間の膠者がないために容易に関繊・分繊することができ、しかも耐久性に優れた親水性を呈し、特に湿式不織布用として好適なポリエステル系 弾性機維及びそれからなる伸縮性湿式不織布を提供することを目的とする。

#### [0010]

【課題を解決するための手段】本発明者のの研究によれば、前記本発明の目的は、「 ボリエステル系エラストマーからなる弾性繊維において、該ボリエステル系エラストマーが、下記一般式(1)で表されるスルホン酸金属塩化合物と下記一般式(2)で表されるヒドロキシ化合物とからなる膠着防止剤を、エラストマー重量を基準として()、2~10重置%含有することを特徴とするボリエステル系弾性繊維。

#### R-SQ, M ---- (1)

(式中、Rは平均炭素数が5~25のアルキル墓、アリール墓又はアルキルアリール基、Mはアルカリ金属を表す。)

### R' -X-CH, CH, OH ---- (2)

(式中、R は平均炭素数が5~25のアルキル基、X はCONY、N (CH, CH, OH) 又は直接結合を表し、YはH又はCH, CH, OHを表す。)」及び、「ポリエステル系弾性微維からなる湿式不織布において、該ポリエステル系弾性微維が、上記一般式(1)で表されるスルホン酸金属塩化合物と上記一般式(2)で40表されるヒドロキン化合物とからなる膠者防止剤を、ポリエステル系エラストマー重置を基準として0.2~10重量%含有し、且つその単繊維減度が0.1~20デニール、繊維長が2~25mmであることを特徴とする伸端性湿式不緻布。」により達成される。

#### [0011]

【発明の実施の形態】本発明で使用される上記一般式 されるヒドロキシ化合物との複合重量割合(W./ (1)で表されるスルホン酸金属塩化合物は、分子中に 少なくとも1個のスルホン酸金属塩からなる親水性基と ~60/40の範囲が適当である。ここで、W. は膠和適度な撥水性を示す基とを有する化合物であり、後述の 50 防止剤中の前記スルホン酸金属塩化合物の含有量、W.

一般式(2)で表されるヒドロキシ化合物とともにポリ エステル系エラストマー中に含有せしめることにより、 該エラストマーの膠着防止効果を発揮するものである。 式中、Mはアルカリ金属を表し、ケトリウム、カリウ ム、リチウムなどであり、特にナトリウムが好ましい。 また。R は平均炭素数が5~25、好ましくは8~20 のアルキル基。アリール基又はアルキルアリール基を表 し、ここでアルキル基は直鎖又は分岐を有することもあ る飽和又は不飽和炭化水素基である。Rの炭素数が5余 満の場合には膠着防止効果が小さくなり、一方25を越 える場合にはポリマー中への相密性が悪くなることがあ る。とのようなスルホン酸金属塩化合物の具体例として は、平均炭素数が15のアルキルスルホン酸ナトリウ ム。デカンスルホン酸ナトリウム、ラウリルスルホン酸 ナトリウム、デカンジスルホン酸ナトリウム、ドデシル ベンゼンスルホン酸ナトリウム、ジブチルナフタレンス ルホン酸カリウム等が挙げられる。

【10012】また本発明で使用される上記一般式(2) で表されるヒドロキシ化合物は、XがCON目である脂 20 肪酸モノエタノールアミド、XがCON(CH。CH。 OH) である脂肪酸ジェタノールアミド、XがN(CH 、CH、O目)であるアルキルジェタノールアミン、又 はXが直接結合である脂肪族高級アルコールなどであ り、式中R、は前記のアルキル基と同様に、直鎖又は分 岐を育することもある飽和又は不飽和炭化水素量であ り、その平均炭素数は5~25、好ましくは8~18で ある。炭素数がこの範囲を外れると、前記スルホン酸金 **属塩化合物をポリエステル系エラストマー中に均一に分** 散できなくなるので好ましくない。好ましく用いられる 30 ヒドロキシ化合物の具体的な例としては、ラウロイルモ **ノエタノールアミド、ステアロイルモノエタノールアミ** ド、ラウロイルジェタノールアミド、ステアロイルジェ タノールアミド、ラウリルジエタノールアミン、ステア リルジェタノールアミン。ステアリルアルコール等が挙 けられる。

【① ① 1 3】本発明の膠着防止剤は、前記一般式 (1) で表されるスルホン酸金属塩化合物と、前記一般式

 は膠着防止剤中の前記ヒドロキン化合物の含有量を表

【①①14】なお、本発明で用いる膠着防止剤は、一般 式(1)で表されるスルホン酸金属塩化合物に、一般式 (2)で表されるヒドロキシ化合物を併用しているの。 で、適度なブリードアウト性を有している。このため、 繊維表面により多くの膠着防止剤が分布し、より優れた 膠着防止効果が得られる。また、該剤が洗濯等で表面か **ら脱落しても、微維内部にある剤が表面にブリードアウ** なわち耐久性に優れた親水性も得ることができるのであ

【()() 15】本発明で使用されるポリエステル系エラス トマーは、ポリエチレンテレフタレート、ポリブチレン テレフタレート、ボリー1、4 - シクロヘキサンジメチ レンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート、ポリ ブチレンナフタレート等の高融点芳香族ポリエステルを ハードセグメントとし、ポリ (エチレンオキシド) グリ コール、ポリ(テトラメチレンオキシド)グリコール等 のポリ(アルキレンオキシド)グリコール(脂肪族ポリー エーテル)、ポリブチレンアジベート、ポリエチレンセ バケート、ポリカプロラクトン等の脂肪族ポリエステ ル。ポリドデシレンイソフタレート。ポリオクチレンイ ソフタレート等の低融点又は非晶性芳香族ポリエステル などをソフトセグメントするブロック共重合体であり、 特にポリ (アルキレンオキシド) グリコールをソフトセ グメントとするポリエーテルエステルブロック共重合体 が好適に用いられる。

【①①16】かかるポリエーテルエステルブロック共重 合体についてより詳細に述べると、全酸成分の50モル 30 %以上、好ましくは80モル%以上、特に好ましくは9 ()モル%以上がテレフタル酸である酸成分と、グリコー ル成分の80モル%以上、好ましくは90モル%以上が 1、4 - ブタンジオールである低分子量グリコール成。 分.及び平均分子量が約400~4000のポリ(アル キレンオキシド)グリコール成分からなるポリエーテル エステルブロック共重合体が好ましく用いられる。

【0017】50モル%以下の割合で共重合してもよい テレフタル酸成分以外の酸成分としては、イソフタル (p-カルボシキフェニル)メタン、4、4°ージフェ ニルエーテルジカルボン酸等の芳香族ジカルボン酸、ア ジビン酸、セバシン酸、ドデカン二酸等の脂肪族ジカル ボン酸及び1、4-シクロヘキサンジカルボン酸等の脂 環族ジカルボン酸が挙げられ、なかでもイソフタル酸が

【0018】また、20モル%以下の割合で共重合して もよい1、4-ブタンジオール以外の低分子置グリコー ル成分としては、エチレングリコール、1、3-プロバ ンジオール、1、5-ペンタンジオール、1、6-ヘキ 50 【0023】上述のポリエステル系エラストマーからな

サンジオール。ジエチレングリコール及び、1、4-シ クロヘキサンジオール、1、4 - シクロヘキサンジメタ ノール等が挙げられる。

【()() 1 9 】ポリ〈アルキレンオキシド〉グリコールと しては、ポリエチレングリコール、ポリ(プロビレンオ キシド) グリコール、ポリ (テトラメチレンオキシド) グリコール等が挙げられ、特に平均分子置が1000~ 3000のポリ (テトラメチレンオキシド) グリコール が好ましい。

トしてくるため、該剤の親水効果を長期間発揮する、す 10 【0020】ポリエーテルエステルブロック共重合体中 のポリ (アルキレンオキシド) グリコール成分の含有量 は、30~80重量%、特に50~70重量%の範囲内 にあることが好ましく、上記範囲より少ないと伸縮性が 低下し、逆に多くなると結晶性が低下して紡糸が困難に なり、また伸縮性も低下する。なお、ポリエーテルエス テルブロック共重合体は、オルトクロロフェノールを恣 娘として温度30℃で測定した固有結度は1.0~3. 特に1.3~2.0の範囲が適当である。また、該 共重合体の融点は、後工程における加工安定性や得られ - 20 - る製品の熱特性の点から130~200℃の範囲が適当 である。なお、かかる共重合体には、得られる不識布の 用途に応じて着色剤、酸化防止剤、耐熱剤、製消し剤等 の添加剤をを少量添加してもよい。

> 【①①21】上述のポリエステル系エラストマー中に は、前記スルホン酸金属塩化合物及びヒドロキシ化合物 からなる膠着防止剤を、ポリエステル系エラストマーの 重量を基準として()、2~1()重置%、好ましくは2~ 5重量%含有させる必要がある。含有量が0.2重量% 未満の場合には、十分な膠着防止効果が得られず、開繊 分徴性が悪化するだけでなく、繊維表面の平滑性や親 水性も低下して、特に湿式不織布用途としては水中分散 性が悪くなる。一方10重量%を越える場合には、紡糸 の安定性が低下し、またガイド、ローラー等にスカムが 堆積して走行糸がそれにとられて断糸しやすく、さらに 親水性も悪化して水中への分散性も不十分なものとな

【0022】ポリエステル系エラストマーに前記膠着防 止剤を含有させる方法には特に制限はなく、従来公知の 方法を用いることができる。例えば、スルホン酸金属塩 酸」フタル酸、2,6-ナフタレンジカルボン酸、ビス 40 化合物と前記ヒドロキシ化合物の混合物をボリエステル 系エラストマーと溶融混合してまずマスターバッチを製 造し、このマスターペレットをさらにポリエステル系エ ラストマーペレットと混合溶融する方法、スルホン酸金 **属塩化合物と前記ヒドロキン化合物の混合物にステアリ** ン酸マグネシウム等の無機物を添加してペレット化し、 これをポリエステル系エラストマーペレットとチップブ レンドする方法。スルホン酸金属塩化合物と前記ヒドロ キシ化台物の混合物をポリエステル系エラストマーに溶 融添加する方法等が挙げられる。

る微維の断面形状、単繊維微度、繊維長等は特に限定さ れるものではなく、用途分野の要求に応じて適宜選択設 定すればよい。例えば短微能となして湿式不織布となす 場合には、その単繊維繊度は0.1~20.0デニール の範囲が適当であり、この範囲未満では紡糸時の生産性 が低下し、この範囲を越えると抄紙時の構成繊維本数が 低下して抄紙しにくくなり、また得られる湿式不線布 (抄紙)の地合や強伸度特性が低下する。また微維長は 2~25mmの範囲が適当であり、この範囲未満では繊 継間の絡みが少なくなって抄織しにくくなったり、得ら 10 れる湿式不織布(抄紙)が破れやすくなり、強伸度も不 十分なものとなる。さらに捲縮は実質的に存在しないほ うが水中分散性の観点より好ましいが、 本発明の弾性繊 維は、前記の膠着防止剤を含有していて繊維間が滑りや すくなっているので、わずかであれば捲縮を有していて もかまわなく、捲縮数が8個/25mm以下であれば十 分抄紙することが可能である。

【① ①24】さらに、本発明の弾性繊維は前述の膠着防 止剤を含有しているので、従来よりも高温度で熱処理す ることができるので、熱収縮性の小さいものが容易に得 20 られる。例えば 1 2 0 ℃における乾熱収縮率が4 0%以 下、好ましくは30%以下、特に好ましくは20%以下 のものが容易に得られ、これからなる不織布は伸縮特性 が良好なものとなる。

【①025】一方織編物、詰綿、乾式不織布等に供する 場合は、繊度は0.1~200デニール、特に2~10 0デニールの範囲が適当であり、繊維長は30~200 mmの範囲が適当である。また揺縮数は6~25個/2 5 m m、経縮度は6~30%の範囲が適当である。

【① 0 2 6 】また、弾性微維表面には水分散性ポリエス 30 テル樹脂が、繊維重量を基準として(). 1~2. ()重量 % 好ましくは0.2~1.0重量%付着していること が好ましく、このような微能は、水分散性ポリエステル も指が前述の懸着防止剤と類和性が良好なため、優れた 耐久性のある親水性を呈し、抄紙時に水中へ分散させる 際、極めて均一に水中に分散させることができ、晶位の 良好な伸縮性不織布が極めて容易に得られる。

【0027】水分散性ポリエステル樹脂としては、ジカ ルボン酸成分とジオール成分とさらに水分散性を高める ために親水性基を有する成分を共重合したものが用いる 40 れる。好ましく用いられる樹脂としては、具体的には、 テレフタル酸とイソフタル酸のモル比が95/6~50 /50で、グリコール成分としてエチレングリコール及 び/又はジェチレングリコールを用い、これに平均分子 置が600~6000のポリエチレングリコールを30 ~90章智%(共重合体重量に対して)、さらに必要に 応じて5-ナトリウムスルホイソフタル酸成分を20モ ル%以下共重合したポリエチレンテレフタレート系共重 台ポリエステルを挙げることができる。なおここでいう。 水分散性とは、水中に微分散し得るものだけでなく、水「50」準とする)の範囲で併用しておくことが好ましい。この

中に溶解し得るものであってもよい。

【① 028】以上に述べた本発明のポリエステル系弾性 繊維は、例えば以下の方法により製造される。すなわ ち、前記の膠着防止剤を含有せしめたポリエステル系エ ラストマーを、従来公知の微維用溶融紡糸装置を用いて 紡糸する。紡糸温度はポリエステル系エラストマーの融 点+30℃~融点+80℃の範圍が適当である。紡糸引 取速度は特に限定されないが、通常は100~2000 m/分の範囲が適当である。引取られた未延伸糸は、室 温ないし100℃の温度下所望の倍率で延伸するか又は 延伸処理すことなく、80~120℃で熱処理。好まし くは15~40%弛緩させながら熱処理する。かくする ことにより、乾熱収縮率が40%以下でしかも弾性回復 性能の良好な弾性繊維を得ることができる。

【()()29】弾性繊維表面に前記水溶性ポリエステル樹 脂を付与する方法は、該弾性繊維を抄紙する以前の段階 であればいつでもかまわないが、通常は延伸した後に水 分散性ポリエステル樹脂分散液で処理し、次いで熱処理 した後カットする方法が効果的である。なお付着方法は ディップ、スプレー等通常の方法が採用される。

【()()3()】また本発明の弾性繊維を短繊維となして湿 式抄紙(湿式不線布を製造)する方法は、従来公知の方 法をそのまま採用すればよく、例えば短繊維を解解機を 用いて水中に均一に分散させ、得られたスラリーを鴬法 に従って抄紙となせばよい。なおこの際、通常の抄紙に 使用されるバインダー成分を併用してもよい。得られた 抄紙には水流交絡処理を施してもよく。その方法として は、例えば、上述で得られた湿式不織布(抄紙)を、未 乾燥の水分を含んだ状態で100メッシュ以下のネット に移送し、ノズル径().2mmのノズルから1()~4() kg/cm<sup>\*</sup>、好ましくは15~25kg/cm<sup>\*</sup>の高 圧水流を一方の面から贖射処理し、同時に他方の面から 吸引(真空吸引)することにより水を脱水し、次いで、 ノズル径0. 1 mmのノズルから30~100kg/c m\* . 好ましくは40~60kg/cm\* の高圧水液を 前記の面と同一の面から噴射処理、好ましくは複数回噴 射処理し、同時に他方の面から吸引(真空吸引)するこ とにより水を脱水し、引き続いて、この一連の操作を他 方の面からも行う方法を採用すればよい。水流交絡処理 した不織布は、さらに吸引脱水後絞りローラーを通過さ せ、引き続いてドラム型乾燥機や熱風式乾燥機にて乾燥 すればよい。

【0031】なお、前記紗紙工程と水流交絡工程とは、 連続で行っても非連続で行ってもよいが、非連続で行う 場合には抄紙工程で得られる不織布を一旦乾燥させて巻 き取る必要がある。この場合には、不識布の取扱い性を 向上させるため、熱水可溶性のバインダー繊維、特にボ リビニルアルコール系バインダー繊維を少量、例えば1 ~10重置%、好ましくは3~5重量%(弾性微維を基 ようなバインダー繊維は、不織布の製造が完了した時点で、80~90°Cの熱水で処理して溶解除去することにより、弾性性能の良好な不織布となすことができる。かかるバインダー繊維の繊度及び繊維長は、弾性繊維と同程度であることが、地合の均一な湿式不織布を得るうえで好ましい。

【①①32】また得られた抄紙は、交絡処理を施すことなくエンボスロール等を用いて部分的に熱圧着してもよい。例えば一対のエンボスローラー間又はエンボスローラーとフラットローラーからなる一組のローラー間に抄 10紙を通す。ローラー温度は、使用するポリエステル系エラストマーの種類によって変わってくるが、通常はポリエステル系エラストマーの融点より5℃以上低い温度で圧接される。圧接される部分の割合は面積率で4~20%が好ましい。

【0033】との様にして得られる伸縮性湿式不線布の目付は $10\sim300\,\mathrm{g/m^2}$ 、好ましくは $20\sim200\,\mathrm{g/m^2}$ 、特に好ましくは $50\sim100\,\mathrm{g/m^2}$ の範囲が適当であり、一般断伸度は $150\sim500\%$ 、好ましくは $300\sim450\%$ の範囲が適当である。

[0034]

【実施例】以下、実施例をあげて本発明をさらに具体的 に説明する。なお、実施例における評価は下記の方法に したがった。

【① 0 3 5 】 <膠着性>紡糸原糸を手で触れたときの硬さ及び単糸の分機状態で判定した。原糸が柔らかく、さらさらと単糸に分繊する場合を○印、原糸がやや硬く、部分的に単糸が分繊されない場合を△印、原糸が針金状で、単糸同士がしっかりと密着して分徴しない場合を×60で示す。

【0036】<水中分散性>500ccのメスシリンダーに100ccの水を入れ、この中に所定の繊維長に切断した繊維を0.5g入れ、メスシリンダーの上に蓋をして、メスシリンダーを上下に5回強く振動させた後、結束機維の有無を目視判定した。結束機維が4個以下しか認められない場合を○印、5~20個認められる場合を△印、21個以上認められる場合を×60で示す。

【①①37】<湿式不織布強伸度>JIS P 811 の紙は優れた伸長回復特性を有していた。またこれを 3に導じ、定速緊張型引張試験機を用いて、湿式不織布 いて物を包装しても、皺が発生したりガサガサという の縦方向及び横方向の破断強度、破断伸度を測定し、矢 40 が発生することはなく、ソフトな風合を呈していた。 々その平均値を求めた。 【①①45】 [実施例2~10、比較例1~4] 実施

【① 0 3 8 】 <乾熱収縮率>繊維を温度 1 2 0 ℃の熱風で2 0 分間処理した時の熱収縮率を求めた。

【① 0 3 9 】 <不織布地合>湿式不織布の外観の均一性を目視による官能検査により判定した。斑が少なく均一性に富んでいる場合を○印。やや斑があるが実用上は余り問題にならない場合を△印、斑が多発し著しく不均一である場合を×印で示す。

【① ① 4 ①】 <伸長弾性回復率>湿式不織布シートから、幅5 cm、長さ10 cmの試験布をサンプリングし、引張試験機を用いて、引張速度10 cm/分で伸度20%まで伸長し、次いで同速度で0%まで戻し、0%に戻した時の長さ(L)を測定して次式より弾性回復率を求めた。

弾性回復率 (%) = 100-100×(L-10)/2 【0041】 [実施例1] テレフタル酸成分、テトラメチレングリコール成分及び平均分子量が2000のポリ(テトラメチレンオキシド) グリコール成分からなり、固有粘度が1.35、ポリ(テトラメチレンオキシド) グリコール成分の含有量が約60重量%のポリエーテルエステルブロック共重合体(ポリエステル系エラストマー)を得た。

【0042】との共重合体に、平均炭素数が15のアルキルスルホン酸ナトリウム塩60重量%とラウロイルモノエタノールアミド40重量%とからなる膠者防止剤を、共重合体重量を基準として2重量%となるよう、通常の溶融押出機を用いて温度200℃で溶融複合し、孔20径0.3mmの細孔を1200個有する紡糸口金から吐出し、該吐出糸条を冷却後、水分散性ポリエステル(テレフタル酸/イソフタル酸/エチレングリコールからなる共重合体:テレフタル酸/イソフタル酸のモル比は7/3.ポリエチレングリコール成分の含有量は約50重量%)を0.3重量%(糸条重量基準)付着させ、ついで1800m/分の速度で引取り、単微能減度が1.5デニールの未延伸糸を得た。この未延伸糸を、長さ10mmに切断して抄紙用短減維を調整した。

60 【①①43】得られた短微維を、離解機を用いて水中に 分散させて濃度①. ①1重量%のスラリーとなした後、 タッピー抄紙機を用いて抄紙した。なお、地合調整剤と しての増粘剤(カロボメトキシセルローズ)を少量併用 し、また乾燥機の温度は145℃とした。

【0.044】得られた湿式不織布(抄紙)の目付(評量)は $8.0 \text{ g/m}^4$ 、厚さが0.080 mm、乾燥引張強度が0.9 K g/l 5 mm、伸度が4.2 %であり、この紙は優れた伸長回復特性を有していた。またこれを用いて物を包装しても、皺が発生したりガサガサという音が発生することはなく、ソフトな風合を呈していた。

【① 0 4 5 】 [実施例2~10、比較例1~4]実施例1において、膠着防止剤の組成及びその付着置。並びに単微維織度及び微維長を表1に記載の如く変更する以外は、実施例1と同様にして湿式不織布を得た。この評価結果をまとめて表1に示す。

[0046]

【表】】

-	-
1	

	<b>18</b> 8	ir 1	上剤	甲栽羧	繼維長	乾券	萨着铁	水中	湿	3、不	磁 布	特 能
	\$H	成	付養量	锻度	l i	収総率	ļ	分数性	強度	停 庋	地合	導性回線率
	J Vit	2 Ft%	Ft%	デニーが	060	%		! ·	1g/15∞m	%		36
実施得!	60	4 D	2. 0	1. 5	10	80	0	0	0. 9	42	0	92
実施例2	9.0	10	8.0	1.5	10	25		Δ.	1.0	44	Δ	90
実施例3	40	€0	2.0	1.5	10	28	0	<u> </u>	6.8	4.5	Δ	92
比較例1	-	-	-	1.5	. (9	32	×	×	0.2	25	×	90
比較例2	100	-	2.0	1.5	18	29	Δ	×	0. 4	32	×	90
比較例8	<b>i</b> -	100	2.0	J. 5	10	3 8	Δ	×	0.3	30	×	91
実施例4	60	40	5.0	1.5	19	3.0	0	0	1. 9	43	0	90
実施例 5	6.0	40	8. li	Į. 5	10	31	0	O.	0.8	46	0	90
比較例4	6.0	4.0	12. 0	1.5	10	29		×	0.4	8.8	×	90
実施倒 6	60	40	8.0	0.5	10	20	0	۵	0.7	44	Δ	8.5
卖施網?	6.0	40	2.0	5.0	10	3.5	0	0	0.7	4.8	0	93
实施例8	60	40	2.0	15.0	10	40	0	0	0.6	40	0	9.5
英施例 9	6.0	40	2.0	1.5	20	30		Δ	0, 7	4 2		90
実施例10	60	40	2.0	1.5	5	29	ာ	0	0.7	4 2	0	90

【①①47】[実施例11]実施例1において、平均炭 素毅が15のアルキルスルホン酸ナトリウム塩に変えて 寒旅例1と同様にして湿式不織布を得た。この不織布 は、目付 (評量) が83g/m\*、厚さが(). ()85m 血、乾燥引張強度が1.0Kg/15mm、伸度が4.5 %であり、また伸長弾性回復率は90%で、優れた伸長 回復特性を有するソフトで地台の良好なものであった。 【()()48】[実施例12]実施例1において、ラウロ イルモノエタノールアミドに変えてジエタノールステア リルアミンを用いる以外は実施例!と同様にして湿式不 織布を得た。この不織布は、目付〈坪量〉が81g/m 3 厚さが()。() 8 2 mm、乾燥引張強度が()。 9 Kg 30 般、特殊作業用ワーキングウェア、無虚衣、着物、和装 /15mm、伸度が43%であり、また伸長弾性回復率。 は8.9%で、優れた伸長回復特性を有するソフトで地台 の良好なものであった。

#### [0049]

【発明の効果】本発明のポリエステル系弾性繊維は、繊 継間に膠着がないため、安定して紡糸することができ、 また均一に関徴・分繊できるので水中分散性にも優れて\*

\*いる。さらに平滑性、耐久額水性にも優れている。した がって、これらの特性を生かして、単独又は他の微微と ドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウムを用いる以外は 20 混合した種々の繊維集合体に利用でき、特に湿式不織布 にした場合、優れた弾性特性及び良好な地合を有する不 織布が得られる。

> 【① 050】したがって、本発明のポリエステル系弾性 繊維からなる上述のような布帛は、例えばドレスシャ ツ」カジュアルシャツ、婦人ブラウス、婦人スカート、 肌着、スラックス、メンズフォーマルウェア、レディス フォーマルウェア、ニットウェア、スポーツウェア、コ ート、アウトウェア一般、ベビーウェア、子供服全般、 紳士スーツ、ジャッケット、ブルゾン、ユニフォームー 肌着、和装裏地、芯地、家庭用品(エプロン、テーブル クロス、手袋、帽子、生理用ナプキン、ウエットティッ シェ、ワイバー等)、寝具又は寝衣(フトン、シーツ、 フトンカバー、パジャマ等)、自動車内装天弁村及び床 材、インテリア用品、カーベット、その他産業用資材等 の分野に幅広く利用することができ、その工業的価値は 極めて大きい。

#### フロントページの続き

## (72) 発明者 本上 健

大阪府茨木市耳原3丁目4番1号 帝人株 式会社大阪研究センター内

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第3部門第5区分

【発行日】平成15年4月9日(2003.4.9)

【公開香号】特開平10-25621

【公開日】平成10年1月27日(1998.1.27)

【年通号数】公開特許公報10-25?

【出願番号】特願平8-177891

【国際特許分類第7版】

D01F 6/86 301

6/92 301

D21H 13/24

[FI]

D01F 6/86 301 G

6/92 301 R

30**1** J

D21H 5/20 D

# 【手続绱正書】

【提出日】平成15年1月9日(2003.1.9)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項6

【補正方法】変更

【補正内容】

【請求項6】 ポリエステル系弾性微維の繊維表面に、水分散性ポリエステル樹脂が0.1~2.0重量%付着している請求項4又は5記載の伸縮性湿式不織布。

【手続緒正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0045

【補正方法】変更

【補正内容】

【0045】[実施例2~10、比較例1~4]

実施例1において、膠着防止剤の組成及びその<u>添加</u>置、並びに単繊維機度及び繊維長を表1に記載の如く変更する以外は、実施例1と同様にして湿式不織布を得た。この評価結果をまとめて表1に示す。

【手続簿正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0046

【補正方法】変更

【補正内容】

[0046]

【表1】

2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		,	泵	甲酰維	政策	然	開始在	<del>I</del>	蝇	K K	Į.	1 415	<b>*</b>	世
	数符		整加量	職		<b>安然</b>		分散性	強度	#	東	数金	墨	回倫聯
ļ	63	¥1.8	Tik	11		*			Kg/15mm	*				×
ආ	0	0	2.0	1.5	10	3 0	0	0	6 .0	V	<b>⊘</b> 3	0		9.2
	0 1	0	2, 0	. S	10	(2)	0	٥	1.0	₹	₩	٥		06
ぜ	-0	0 1	0	1.5	9	23	0	◁	0.8	₹'	ಸಾ	◁		€3 €3
弘教館1			1	<b>.</b> 5	10	60 69	×	×	0.2	est	က	×		06
比較例2 10	0		<u>ဝ</u>	1,5	10	2.9	٥	×	0.0	~S	~	×		06
元数数30	O ==	0	2.0	بي. ني	10	3 8	◁	×	0.3	<u>ლ</u>	0	×		91
9	0 4	0	5.0	i	10	3.0	0	0	1. 0	''	ಣ	0	·····	06
9		0	89 0		10	31	0	0		***	8	0	•	90
9	0	0	12.0	<del>,</del>	10	29	0	×	0.4	63	40	×		90
9	0	0 1	2.0	9.5	10	83	0	◁	0. 7	₹	4	4		8 2
東施例7 8	0 4	0	2.0	5.0	10	25 CO	0	0	0.7	<b>**</b> *	೧೯	0		93
実施剣8 6	-0	0	2.0	15.0	10	0 7	0	Ō	0.6	*	0	0		9 52
※観例 9 6	0	4 0	2.0	1.5	20	30	0	4	0.7	4	o N	◁		0 6
実施例10   6	0	40	2.0	<u>ب</u>	ಳು	8 2	٥	0	0.7	4	62	0		9.0